

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 アイティメディア株式会社
 コード番号 2148 URL <http://corp.itmedia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 利樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 工藤 靖
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月30日

上場取引所 東

TEL 03-5293-2612

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,417	—	125	—	145	—	65	—
20年3月期第3四半期	2,502	19.4	396	32.4	410	37.6	219	27.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	1,036.25	1,032.51		
20年3月期第3四半期	3,547.89	3,402.88		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	4,202	4,000	4,000	4,000	94.9	63,718.94	63,718.94	
20年3月期	4,409	3,937	3,937	3,937	89.2	62,413.73	62,413.73	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 3,989百万円 20年3月期 3,933百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,058	△10.9	△15	—	4	△99.3	△34	—	△542.97

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 zoome株式会社) 除外 —社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 63,622株 20年3月期 63,021株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,004株 20年3月期 4株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 63,440株 20年3月期第3四半期 61,729株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年10月29日公表の連結業績予想の修正を、本日、平成21年1月30日に公表いたしました。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- 業績予想の前提となる条件については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、前連結会計年度からの米国サブプライムローン問題の深刻化による金融市場の混乱から発した世界的な不況の中から、さらに円高要因が加わり、景気は急速に下押し圧力が高まってきています。

当社の主要顧客であるIT関連企業の多くも、企業業績の悪化から広告費を削減する動きがみられました。

このような状況下におきまして、オンラインメディア企業である当社グループは、成長分野であるターゲティング・メディア事業の拡大に積極的に取り組むと同時に、既存メディア群のコンテンツ充実のほか、動画投稿コミュニティ運営会社zooome（ズーミー）株式会社（以下、zooomeという）をグループに迎えることで新しい分野への投資にも取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間には、特に次世代モバイルプラットフォームであるiPhone3Gに対する取り組みとして、「ITmedia」の主要記事全文を配信する無料アプリケーション「ITmedia For iPhone」の公開や、zooomeと共同でiPhone用のアプリケーションを動画で紹介する新企画「ITmedia App Town（アップタウン）」を開始するなど、携帯分野へのメディア展開を積極的に行ってまいりました。しかしながら、成長分野であるターゲティング・メディア事業は順調に会員・売上を伸ばしたものの、当社の主要顧客であるIT関連企業の広告費用縮小の動きが激しく、売上全体の落ち込みをカバーできませんでした。

このような結果、当第3四半期連結会計期間におきましては、売上高は7億82百万円、営業損失は8百万円、経常損失は3百万円および四半期純損失は20百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

①テクノロジー・メディア事業

テクノロジー・メディア事業におきましては、IT関連企業を中心とした大手顧客の広告費用の絞り込みから、第2四半期連結会計期間より売上はやや減少しました。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2億13百万円、営業利益は31百万円となりました。

②ライフスタイル・メディア事業

ライフスタイル・メディア事業におきましては、業績悪化による家電メーカー等主要な取引先の広告出稿意欲の低下が見られました。iPhone3G用アプリケーションの新企画等コンテンツ等の拡大に努めましたが、売上を伸ばすことができませんでした。

また、当第3四半期連結会計期間におきましては、新たに連結子会社となったzooomeが投資フェーズにあり、営業損失が増加した結果、売上高は1億53百万円、営業損失は55百万円となりました。

③エンタープライズ・メディア事業

エンタープライズ・メディア事業におきましては、当連結会計年度期首より継続して紙媒体コンテンツのオンラインへのシフトを進め、中小顧客層の開拓で顧客数は増加しましたが、大手・中堅顧客の広告予算引き締めの影響から、収益を改善することができませんでした。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1億53百万円、営業損失は7百万円となりました。

④ビジネス・メディア事業

ビジネス・メディア事業におきましては、前連結会計年度に立ち上げた「Business Media 誠（まこと）」は引き続き堅調にページビューを増加させているものの、収益に大きく貢献することができませんでした。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は94百万円、営業利益は5百万円となりました。

⑤人財メディア事業

人財メディア事業におきましては、求人市場の冷え込みにより広告売上ならびにサービス売上が減少しました。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は63百万円、営業利益は4百万円となりました。

⑥ターゲティング・メディア事業

ターゲティング・メディア事業におきましては、前連結会計年度に引き続き順調に広告主数を伸ばし、会員数も着実に増加いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1億6百万円、営業利益は14百万円となりました。

平成21年3月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信（平成20年7月31日開示）及び第2四半期決算短信（平成20年10月29日開示）をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は42億2百万円（前連結会計年度末比2億6百万円減）となりました。主な要因は、現金及び預金が2億15百万円増加、売掛金が1億26百万円減少および有価証券が3億26百万円減少したことによります。

負債合計は2億2百万円（同2億69百万円減）となりました。主な要因は、未払法人税等が1億78百万円減少および賞与引当金が59百万円減少したことによります。

純資産合計は40億円（同62百万円増）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績は減収減益となりました。取引先企業の業績悪化に伴うコスト削減に加え、価格競争が一層激しさを増している中、顧客企業にとって費用対効果の高い広告商品を展開するターゲティング・メディア事業への積極的な資源投入、およびコスト構造の見直しによる固定費の削減等を実施してまいりましたが、売上の減少をカバーするには十分でないことから、減収減益となる見通しとなりました。

現在当社グループの置かれている環境におきましては、第4四半期連結会計期間においても、経済環境の更なる落ち込みが続くことが見込まれます。

このような状況下におきまして、オンラインメディア企業である当社グループは、成長分野であるターゲティング・メディア事業に積極的に取り組むと同時に、既存メディア群のコンテンツ充実と広告商品の改良に取り組んでまいりましたが、当初の想定より市場環境が悪化していることもあり、平成20年10月29日に公表した通期業績予想を下回る見通しとなりました。

営業利益につきましては、売上原価および販売費及び一般管理費の削減等に努めてまいりましたが、人件費や賃料、システム関連費用の増加要因もあり、売上高の予想を上回る減少を吸収するには至らず、当初の予想を下回る見通しとなりました。当社グループにおけるコストの多くは人件費、事務所賃借料およびサーバー等のシステム関連の維持管理費が大部分を占めており、それらのほとんどが固定費となっております。よって、売上高の減少がほぼ、営業利益、経常利益および四半期（当期）純利益に反映される構造となっております。

以上のことを踏まえまして、平成20年10月29日公表の通期業績予想を修正しております。平成21年3月期の通期業績予想につきましては、本日、平成21年1月30日に業績修正を公表しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規連結：zooome株式会社

当社は平成20年10月31日にzooome株式会社の全株式を取得しました。これに伴い、zooome株式会社は当社の連結子会社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327,713	1,111,736
受取手形及び売掛金	498,954	625,306
有価証券	799,802	1,126,153
仕掛品	1,679	1,482
その他	80,710	116,731
貸倒引当金	△152	△63
流動資産合計	2,708,707	2,981,346
固定資産		
有形固定資産	129,452	97,951
無形固定資産		
のれん	75,640	40,905
その他	153,185	144,701
無形固定資産合計	228,826	185,607
投資その他の資産		
投資有価証券	995,663	1,006,185
その他	140,074	138,274
投資その他の資産合計	1,135,737	1,144,459
固定資産合計	1,494,016	1,428,019
資産合計	4,202,723	4,409,365
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,726	55,608
未払法人税等	4,048	182,097
賞与引当金	38,081	97,449
その他	113,817	136,940
流動負債合計	202,673	472,097
負債合計	202,673	472,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,620,711	1,600,719
資本剰余金	1,664,427	1,644,435
利益剰余金	754,617	688,877
自己株式	△44,406	△906
株主資本合計	3,995,349	3,933,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,396	—
評価・換算差額等合計	△5,396	—
新株予約権	10,097	4,142
純資産合計	4,000,050	3,937,268
負債純資産合計	4,202,723	4,409,365

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,417,446
売上原価	918,098
売上総利益	1,499,347
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び手当	568,886
賞与引当金繰入額	20,868
その他	784,431
販売費及び一般管理費合計	1,374,186
営業利益	125,161
営業外収益	
受取利息	20,350
受取配当金	750
その他	715
営業外収益合計	21,816
営業外費用	
株式交付費	421
自己株式取得費用	418
雑損失	952
営業外費用合計	1,791
経常利益	145,186
税金等調整前四半期純利益	145,186
法人税、住民税及び事業税	36,145
法人税等調整額	43,300
法人税等合計	79,445
四半期純利益	65,740

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	782,587
売上原価	335,599
売上総利益	446,987
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び手当	176,862
賞与引当金繰入額	20,868
その他	257,967
販売費及び一般管理費合計	455,698
営業損失(△)	△8,711
営業外収益	
受取利息	5,960
その他	195
営業外収益合計	6,156
営業外費用	
自己株式取得費用	418
雑損失	700
営業外費用合計	1,119
経常損失(△)	△3,673
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,673
法人税、住民税及び事業税	△12,888
法人税等調整額	30,000
法人税等合計	17,111
四半期純損失(△)	△20,785

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	145,186
減価償却費	64,954
のれん償却額	17,975
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59,368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	89
受取利息及び受取配当金	△21,100
株式交付費	421
自己株式取得費用	418
売上債権の増減額 (△は増加)	129,227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△196
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,805
その他	△33,355
小計	223,445
利息及び配当金の受取額	28,971
法人税等の支払額	△219,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の純増減額 (△は増加)	326,186
有形固定資産の取得による支出	△45,663
無形固定資産の取得による支出	△36,329
投資有価証券の取得による支出	△193,313
子会社株式の取得による支出	△63,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	39,562
自己株式の取得による支出	△43,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,976
現金及び現金同等物の期首残高	1,611,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,627,713

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:千円)

	テクノロジー・メディア事業	ライフスタイル・メディア事業	エンタープライズ・メディア事業	ビジネス・メディア事業	人財メディア事業	ターゲティング・メディア事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	664,417	470,794	409,344	341,295	236,055	295,538	2,417,446	—	2,417,446
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,500	—	—	—	—	2,500	2,500	—
計	664,417	473,294	409,344	341,295	236,055	295,538	2,419,946	2,500	2,417,446
営業利益又は営業損失(△)	95,107	△75,123	△42,550	68,512	51,424	30,425	127,797	△2,635	125,161

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- (1) テクノロジー・メディア事業 専門性の高いIT関連情報・技術解説
- (2) ライフスタイル・メディア事業 携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報ならびに活用情報
- (3) エンタープライズ・メディア事業 企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報
- (4) ビジネス・メディア事業 情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用するための情報
- (5) 人財メディア事業 スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報及び会員サービス
- (6) ターゲティング・メディア事業 IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービス

3 ライフスタイル・メディア事業には、当第3四半期連結会計期間に株式取得により新たに連結の範囲となったzoo株式会社が含まれております。

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

(単位:千円)

	テクノロジー・メディア事業	ライフスタイル・メディア事業	エンタープライズ・メディア事業	ビジネス・メディア事業	人財メディア事業	ターゲティング・メディア事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	213,605	150,651	153,758	94,796	63,705	106,068	782,587	—	782,587
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,500	—	—	—	—	2,500	2,500	—
計	213,605	153,151	153,758	94,796	63,705	106,068	785,087	2,500	782,587
営業利益又は営業損失(△)	31,582	△55,022	△7,655	5,949	4,850	14,219	△6,075	△2,635	△8,711

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- | | |
|---------------------|--|
| (1) テクノロジー・メディア事業 | 専門性の高いIT関連情報・技術解説 |
| (2) ライフスタイル・メディア事業 | 携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報
ならびに活用情報 |
| (3) エンタープライズ・メディア事業 | 企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報 |
| (4) ビジネス・メディア事業 | 情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用するための情報 |
| (5) 人財メディア事業 | スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報及び会員サービス |
| (6) ターゲティング・メディア事業 | IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービス |

3 ライフスタイル・メディア事業には、当第3四半期連結会計期間に株式取得により新たに連結の範囲となったzoome株式会社が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3期半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
I 売上高	2,502,892
II 売上原価	886,341
売上総利益	1,616,550
III 販売費及び一般管理費	1,220,301
1 役員報酬	68,701
2 従業員給与手当	528,057
3 賞与引当金繰入額	21,932
4 法定福利費及び福利厚生費	99,409
5 減価償却費	25,993
6 のれん償却額	15,339
7 賃借料	101,403
8 その他	359,463
営業利益	396,249
IV 営業外収益	27,165
1 受取利息	25,515
2 受取配当金	840
3 その他	810
V 営業外費用	12,470
1 株式交付費	12,462
2 その他	7
経常利益	410,944
VI 特別損失	23,981
1 投資有価証券評価損	23,981
税金等調整前四半期純利益	386,963
法人税、住民税及び事業税	135,152
法人税等調整額	32,800
四半期純利益	219,010

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	386,963
2 減価償却費	43,348
3 のれん償却額	15,339
4 賞与引当金の減少額	△54,225
5 返品調整引当金の減少額	△2,768
6 貸倒引当金の増加額	3
7 受取利息及び配当金	△26,355
8 株式交付費	12,462
9 投資有価証券評価損	23,981
10 売上債権の増加額	△27,033
11 たな卸資産の増加額	△1,318
12 仕入債務の増加額	6,883
13 その他	1,096
小計	378,376
14 利息及び配当金の受取額	23,251
15 法人税等の支払額	△261,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,374
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有価証券の純増額	△400,000
2 有形固定資産の取得による支出	△27,294
3 無形固定資産の取得による支出	△53,880
4 投資有価証券の取得による支出	△ 997,950
5 差入保証金の差入れによる支出	△40,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,519,178
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 株式の発行による収入	2,086,374
2 自己株式の取得による支出	△889
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,085,485
IV 現金及び現金同等物の増加額	706,680
V 現金及び現金同等物の期首残高	921,014
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,627,694

(3) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位:千円)

	テクノロジー・メディア事業	ライフスタイル・メディア事業	エンタープライズ・メディア事業	ビジネス・メディア事業	人財メディア事業	ターゲティング・メディア事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	651,401	424,198	593,957	373,034	248,105	212,194	2,502,892	—	2,502,892
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	651,401	424,198	593,957	373,034	248,105	212,194	2,502,892	—	2,502,892
営業利益又は営業損失(△)	212,674	41,237	△36,379	138,725	11,462	28,527	396,249	—	396,249

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- | | |
|---------------------|---|
| (1) テクノロジー・メディア事業 | 専門性の高いIT関連情報・技術解説 |
| (2) ライフスタイル・メディア事業 | 携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報ならびに活用情報 |
| (3) エンタープライズ・メディア事業 | 企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報 |
| (4) ビジネス・メディア事業 | 情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用するための情報 |
| (5) 人財メディア事業 | スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報及び会員サービス |
| (6) ターゲティング・メディア事業 | IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービス |

②所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

③海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。